

国の
補助金

蛍光灯器具、水銀灯器具をお使いの施設は必見！

LED照明の導入に活用できる

省エネ・脱炭素 関連補助金

LED照明の
導入に活用
できます！



東芝ライテック製



全国のLED照明に関する
補助金情報はコチラ

補助金 東芝ライテック 検索

商品選
び方は？



必要な
書類は？

不明点はお気軽に
お問い合わせ
ください



国の公募情報

- 予算上限に達し次第受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。
- 詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。●黄色のハイライトは新規追加情報です。

事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
令和7年度補正予算 省エネ・非化石転換補助金 (工場・事業場型)	2次公募: 2026年 7月9日まで	(I)工場・事業場型 ●補助対象経費: 補助対象設備に係る設計費、設備費、工 事費 ●オーダーメイド型設備・指定設備に更新 して事業所全体の省エネ化を図る。 ＜一般枠＞ ＜中小企業投資促進枠＞ ＜サプライチェーン連携枠＞	【補助率】 ＜一般枠＞ 中小企業者等1/2、大企業、その 他1/3 ＜中小企業投資促進枠＞ 中小企業者等1/2、 ＜サプライチェーン連携枠＞ 中小企業者等1/2、大企業、その 他1/3 【上限枠】 ＜一般枠＞＜中小企業投資促進 枠＞＜サプライチェーン連携枠＞ 単年度事業15億円、複数年度事 業20億円	国内の法人及び個人事業主
令和7年度補正予算 省エネ・非化石転換補助金 (設備単位型)	2次公募: 2026年 7月9日まで	(III)GX設備単位型/(III)設備単位型 指定設備:制御機能付きLED照明	【補助率】 従来枠1/3 メーカー強化枠1/3 【上限額】 従来枠1億円 メーカー強化枠3億円	国内の法人及び個人事業主
令和7年度補正 地域エネルギー 利用最適化・省エネルギー 診断拡充事業	1次公募: 2026年 3月30日から	省エネ診断および伴走支援	診断種別により費用が異なる。	中小企業者。又は、会社法上の会社に 該当しないもので、前年度もしくは直 近1年間のエネルギー使用量(原油換 算値)が1,500kl未満の事業所。
経営再建支援事業 (小規模事業者申請用)	2次: 2026年 7月1日から 2026年 9月30日まで	●補助対象設備: 1)安全検査対応 2)業務安全対策: SS従業員の安全・健康を確保するために 必要な機器・備品の購入: ＜例＞ 防爆空調服、スポットクーラー、空気清浄 機、エアコン、扇風機、(小型、大型)、冷蔵 庫、暑さ指数計、消火設備、融雪マット、電 熱ベスト、温風ヒーター、AED、LED照明 (キャノピー灯、事務所照明等)、洗濯機、 除雪機、情報通信機器(無停電電源装置) 等 ※設置工事費や諸経費を含む単価1万円 から50万円未満が補助対象 3)安全対策等研修	【補助率】 2)業務安全対策: ・通常地域SS2/3 ・SS過疎地等3/4 【上限額】 2)100万円	小規模SSを対象 小規模事業者 (従業員数5人以下)

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

東芝ライテック株式会社

事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
令和8年度 脱炭素ビルリノベーション事業	2026年 11月30日まで	<p>●補助対象事業： 国内の既存業務用建築物において、ZEB基準の水準の達成に必要な断熱窓・断熱材や高効率設備等を導入し、改修後に以下の要件を全て満たす事業を対象</p> <p>●主な要件： ・改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上削減されること（ホテル・病院・百貨店・飲食店等：30%、事務所・学校等：40%）</p> <p>・BEMS等によるエネルギー管理を行うこと等</p> <p>●補助対象製品： 断熱窓、断熱材、高効率空調（業務用エアコン等）、制御機能付きLED照明器具、業務用給湯器、BEMS</p>	<p>【上限額】 1事業あたり10億円</p> <p>【補助率】 照明の場合： ・設備費・工事費： 補助対象経費の1/3 ・設計費：補助対象経費の1/2</p>	<p>日本国内で事業を営んでいるものであり、国内の業務用建築物等に本事業であらかじめ定めた基準を満たす断熱窓・断熱材や高効率設備等を導入する者。</p> <p>a. 民間企業 b. 個人事業主 c. 独立行政法人 d. 地方独立行政法人 e. 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 f. 社会福祉法人 g. 医療法人 h. 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 i. 地方公共団体 j. その他環境大臣の承認を得てSIIが適当と認める者</p>

東芝ライテック株式会社

<https://www.tlt.co.jp/>

●外観・仕様は改良のため変更することがありますのでご了承ください。●商品の色は印刷の具合で実物とは若干異なる場合があります。●無断で複製、転載、流用はご遠慮くださいますようお願いいたします。●掲載内容は2027年6月現在のものです。

C4570-45